



日本軽金属ケル-7°

CSR 報告書

Corporate Social Responsibility Report

2013



地球とあるみらい

私たちは、アルミが使われるシーンをたくさんつくっていくことで、
人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきたいと考えています。
アルミを通して見える未来、「地球とあるみらい」をご覧ください。



CONTENTS

CONTENTS・編集方針 03
 日本軽金属ホールディングス設立のお知らせ 04
 トップメッセージ 05

特集

地球とあるみらい 06
 「リサイクル」あるみらい 08
 「夢」あるみらい 10
 「備え」あるみらい 12

マネジメント

日軽金グループの CSR 推進計画と実績評価 14
 コーポレート・ガバナンス 16
 コンプライアンス 17

環境への取組み

環境マネジメント 18
 環境保全活動実績 19

社会への取組み

お客さまとの関わり 22
 お取引先との関わり 23
 従業員との関わり 24
 株主・投資家との関わり 26
 地域・社会との関わり 27
 震災対応/災害対策 28
 海外の CSR 活動 29

日軽金グループの概要 30

第三者意見 31

編集方針

- はじめに
本報告書は、日軽金グループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。
- 参考ガイドライン
本報告書は、環境省作成「環境報告ガイドライン(2012年版)」および「GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン(2006)」を参考に作成しています。
- 対象期間
本報告書のデータ集計期間は2012年4月～2013年3月です。
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。
- 対象範囲
【マネジメント・社会】 日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社74社
【環境】 日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社20社
- 前回からの変更点
本報告書では、グループ各社が連携した取組みについて知っていただけるよう努めました。また、グループ全体に必要な人材の育成に関する取組みに焦点をあてて報告しています。
- 発行時期
2013年8月(次回:2014年8月予定、前回:2012年8月)

みんなのチカラを、 ひとつのチカラに

2012年10月1日付で、日軽金グループは純粋持株会社制に移行し、純粋持株会社「日本軽金属ホールディングス株式会社」を新たに設立しました。このたび、日本軽金属ホールディングス(株)が誕生して初めてのCSR報告書をお届けします。

日軽金グループの経営方針に定めている通り、アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。そして、この企業活動の根幹にあたるのが日軽金グループのCSR(企業の社会的責任)活動です。

社会がどのように移り変わろうとも、社会に必要とされる企業グループを目指す私たちの思いはひとつ。この1冊に思いを込めて、皆さまにお伝えします。

日軽金グループは、ステークホルダーの皆さまのご意見やご要望を今後の活動に積極的に採り入れていきます。

日軽金グループは、海外展開が加速する中、CSR経営の進化を目指していきます。

アルミの用途開発とリサイクル促進により、 社会の持続的発展をサポート

私たちは、日軽金グループの使命を「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」と定義づけています。

アルミニウムという素材は、自動車を始めとする輸送分野、建築、電機・電子部品など、様々な産業の発展を支えています。特に、アルミニウムの持つ軽量は、環境対応が地球規模の課題となっている今日、大きな強みを持っています。加えて、リサイクル性に優れているのもアルミニウムの長所です。

日軽金グループは、これまでに培った独自の技術開発力を活かした「地球環境にやさしい製品」の提供とリサイクルの推進により、社会の持続的発展をサポートする存在で有り続けるよう努めてまいります。

人財育成を通じて真のグローバル化を目指す

日軽金グループの事業展開において、グローバル化は欠かせません。近年は中国、東南アジアへの進出が主なものでしたが、今後はインド、アメリカ方面など多岐にわたることが予想されます。日本国内の事業所でも、外国籍社員が急速に増加しています。現在、グループ全社員の約17%は外国籍社員です。

しかしながら、真の意味でのグローバル化と言えるまでには、なお、課題は多いと感じています。グローバル化に伴って生じる新たな課題、特に人権問題に関しては、サプライチェーンに至るまで、配慮する必要があります。

国や民族が異なれば、文化や慣習が異なるのは当然で、私たちは一方的に日本流を押し付けることは厳に慎まなければなりません。しかしながら、世界各地で働いている従業員が、「同じ日軽金グループの一員として、同じ目標に向かって、成長を続けている」と感じてもらえないと、真のグローバル化とは言えないと思います。

そうした一体感のあるグループとしての組織風土を醸成するためには、ダイバーシティマネジメントとしてのCSRの取組みが必要不可欠になりますが、私は、とりわけ人財の育成が重要な課題と認識しています。強い思いを持って、人々や地域社会に貢献できるような人財を、長期的視点を持って育てていきたいと思っています。

日軽金グループのCSR報告書は、ステークホルダーとのコミュニケーションを意識した編集となっています。皆さまの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

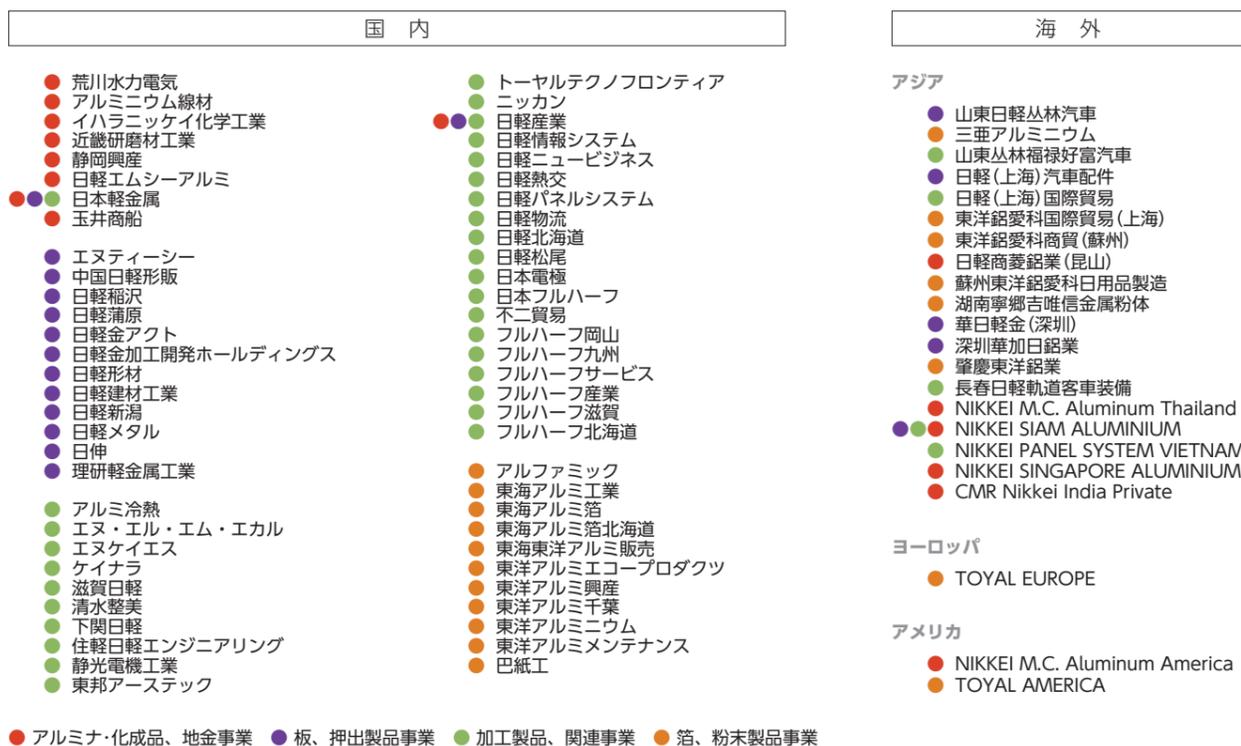
2013年8月



代表取締役社長

石山 喬

日軽金グループ



● アルミナ・化成品、地金事業 ● 板、押出製品事業 ● 加工製品、関連事業 ● 箔、粉末製品事業

地球とあるみらい



日軽金グループは、さまざまな夢と課題に応えるために、アルミニウムの優れた特性をグループの高度な技術と豊富なノウハウにより追求・創造し、人々の明日を支えています。

■ 日軽金グループと社会のかかわり

日軽金グループは、「アルミのプロ」として人々の暮らしや生活環境の向上に貢献しています。鉄道、車、住宅、公共施設など、生活に関わるさまざまな製品に私たちのアルミ材が活躍しています。今後も皆さまのご要望にお応えすべく、用途開発を続けていきます。



人々の暮らしの向上

「夢」あるみらい

→ p10

- ・ニッケイジアソー 5水塩
- ・リチウムイオン電池ケース

地球環境の保護

「リサイクル」あるみらい

→ p08

- ・アルミニウムのリサイクル

災害対策

「備え」あるみらい

→ p12

- ・コンテナデータセンター
- ・MAXUS



アルミニウムは地殻での存在量が酸素、ケイ素に次いで第3位と非常に多い物質です。

軽量性

アルミニウムの比重はわずか2.7で、鉄や銅に比べると、約3分の1と大変軽い金属です。この特性を活かして作られる製品は、特に輸送分野で広く活躍しています。軽さによって輸送効率の向上と、低燃費に貢献しています。

安全性

アルミニウムは無害・無臭で、人体を害したり、土壌をいためたりすることはありません。この特性を活かし、食品や医薬品の包装、医療機器や家庭用器物などに多く使われています。

リサイクル性

アルミニウムは融点の低さや耐食性のよさから、製品としての使用後も、溶かして簡単に再生することができます。リサイクルによる省資源・省エネルギーに貢献しています。

加工性・熱伝導性

加工がしやすく、紙のように薄い箔から複雑な形状の押出型材まで、さまざまな形に成形することができます。また、鉄の約3倍という高い熱伝導率により熱交換器製品などの省エネルギーにも貢献しています。

「リサイクル」あるみらい

持続可能な地球のために「アルミニウムのリサイクル」

アルミニウムはリサイクルの優等生で、省エネルギーへの貢献と限りある資源の有効利用ができます。アルミ製品のリサイクルを積極的に進めることで、持続可能な社会の形成と地球環境の保護に貢献しています。

リサイクルの優等生「アルミニウム」

アルミニウムは日本で年間約400万トン消費されています。そのうちの約40%が、リサイクルにより再生されたアルミニウム二次合金地金です。

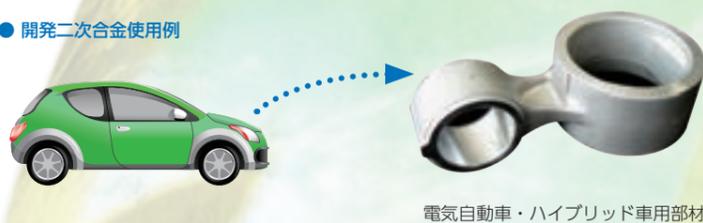
アルミ製品は融点が高いため、溶解して簡単にリサイクルすることができます。また、リサイクルに必要なエネルギーは、新たなアルミニウム地金を製造する場合に比べてわずか3%となり、省エネルギーに大きく貢献できます。まさにアルミニウムは、リサイクルの優等生と言えるでしょう。

このようにアルミニウムのリサイクルを推進していくことで、省エネルギーの貢献と限りある資源の有効利用ができるため、持続可能な社会を形成することが可能となります。これにより、私たちが目指す「地球とあるみらい」をつくり上げることができるのです。

高機能な二次合金へ

一般的に、リサイクルから製造したアルミニウム二次合金地金は、品質や性能も低いと思われるがちですが、日軽エムシーアルミ㈱の開発合金DX10は、アルミダイカスト生産量の90%以上を占める最も一般的なアルミニウム二次合金であるADC12よりも1.5倍程度高い強度があります。また、DX17およびDX19などは、ADC12よりも1.5倍程度高い熱伝導性があり、電気自動車およびハイブリッド車の部材に用いられています。アルミニウム二次合金というエコな地金が、エコカーの部材として使用されることで、地球環境の保護への貢献が期待できます。なお、その他の開発合金もさまざまな製品に用いられており、持続可能な社会へ貢献しています。

● 開発二次合金使用例



アルミナ



アルミニウム新地金



アルミ製品



回収・分別



リサイクルルート

再生に必要なエネルギー

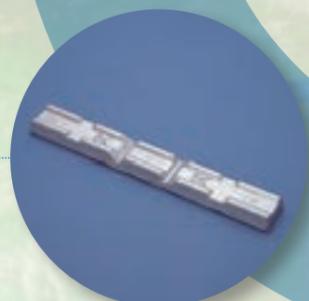
3%

※アルミニウム新地金製造時のエネルギーを100%とした場合

溶解・ casting



アルミニウム二次合金地金



アルミニウム二次合金事業 日軽エムシーアルミ㈱の事業展開

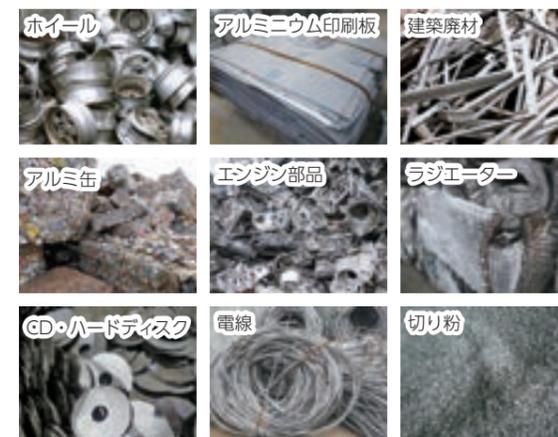
日軽金グループでは、製造段階で発生したスクラップをそれぞれの事業所で積極的にリサイクルをしています。

また、日軽エムシーアルミ㈱では、スクラップから製造したアルミニウム二次合金地金を販売しており、他社にはない多種の機能を持った製品ラインアップが特長です。スクラップに再び命を吹き込むことで、持続可能な社会を支え、私たちが目指す「リサイクル」あるみらいをつくり上げていきます。

スクラップの回収・分別

アルミ製品のスクラップは、自動車などのホイールおよびエンジン部品、印刷板、建築廃材、アルミ缶、ラジエーター、CD・ハードディスク、電線および切り粉などがあり、多種多様です。

回収の際には、異なる金属や材質が混入している可能性を考慮し、サンプル分析などの品質評価を行っています。



スクラップの溶解・ casting

回収・分別されたアルミ製品のスクラップは、溶解炉に投入して溶かします。しかし、スクラップは多種多様で成分は一定ではないため、溶解したものの成分調整を行う必要があります。また、製品の欠陥を発生させないために、溶けたアルミに含まれるガスや金属以外の不純物などの管理も万全を期しています。

● スクラップの溶解・ casting工程



開発者メッセージ

世界中のアルミスクラップに
新たな命を吹き込みます!

日軽エムシーアルミ㈱ 開発部

深谷 勝己



アルミニウムのスクラップを特別な二次合金地金に生まれ変わらせることに情熱を注いでいます。リサイクルの過程では、スクラップの選別、合金組成に沿った配合、溶解での成分確認など、さまざまな工夫を凝らしています。私たちは、地球にやさしく、特長のある二次合金地金の開発を永遠に続けていきます。

「夢」あるみらい

暮らしの根幹にある水の安心を支える「ニッケイジアソー5水塩」

従来は液体であった次亜塩素酸ソーダを世界で初めて固形化することに成功しました。深刻度を増す世界の水問題の解決など、人々の暮らしに役立つ可能性を持っています。



【ニッケイジアソー5水塩と一般品の比較】

	効能	状態	液性	有効塩素
ニッケイジアソー5水塩	殺菌、漂白	固体	弱アルカリ性 (pH11.0以下*)	42%
ニッケイジアソー(一般品)	殺菌、漂白	液体	強アルカリ性 (pH12.0以上)	12%

※溶解させた状態での計測値

更なる可能性を目指して

ニッケイジアソー5水塩は、低温輸送をすれば世界中に運ぶことができ、将来は世界の渇水地域での飲料水確保のための水処理薬剤として一役を担える可能性を持っています。

また、製品内の不純物を極限まで低減させることで臭素酸や塩素酸を低減させることができ、より安全な飲料水の提供が可能だけでなく、医療現場での利用など多様なニーズへの対応が期待できます。

日本軽金属㈱では、今までにない製品の開発を継続していくことでさらなる可能性を追求し、人々の暮らしの中に「夢」あるみらいをつくっていきます。

世界初！ 固形の次亜塩素酸ソーダ (塩素系殺菌・水処理剤)

「水」を安心して利用するためには、殺菌・消毒は欠かせません。次亜塩素酸ソーダ（ジアソー）には殺菌・漂白・酸化作用があり、飲料水や食品の殺菌・消毒に使用されています。他方、ジアソーは有効塩素*濃度が低下しやすい性質のため、保存安定性の改善が求められてきました。

日本軽金属㈱では、長年培った高純度化技術をもとに固形化を図り、高濃度で安定性に優れた「ニッケイジアソー5水塩」の開発に世界で初めて成功しました。

※有効塩素：殺菌や酸化反応に有効に作用し得る塩素化合物のこと

より強力に、安全に、扱いやすく

従来、ジアソーは液体のため、運送・保存の際にはそれぞれ専用の運搬車や貯槽タンクが必要でした。今回、固形化に成功したことにより運送が容易になり、保存の際にも省スペースで対応でき、冷蔵(7℃)保管すれば120日以上長期保管が可能です。

また、有効塩素が従来の3倍以上の濃度になったことにより、少量を水などに溶かして使用することで目的ごとに自在に濃度を調整することができます。

ニッケイジアソー5水塩は従来の殺菌・漂白だけでなく、高濃度・安定・弱アルカリ性といった特長から工業用の酸化剤・塩素化剤としても期待でき、さまざまな化学反応に利用できる可能性があります。

開発者メッセージ

全く新しいジアソーです!

日本軽金属 浦原ケミカル工場 生産第一課

伊東 宏倫

近年、水道水中の不純物基準値が強化されるなど、高純度の次亜塩素酸ソーダが求められています。このニーズに対応するべく当社の特許技術を活用し、高純度品「ニッケイジアソーS」を開発し、製造・販売しています。この取組みの中で生まれたのが、ニッケイジアソー5水塩です。

ニッケイジアソー5水塩は、酸化剤として使用した場合、ニッケイジアソーSに比べて30%の排水を削減でき、環境負荷の低減にも貢献しています。



未来の暮らしに欠かせない電池材「リチウムイオン電池ケース」

携帯電話のリチウムイオン電池ケースにアルミ材を提供し、軽量化・大容量化に貢献しています。

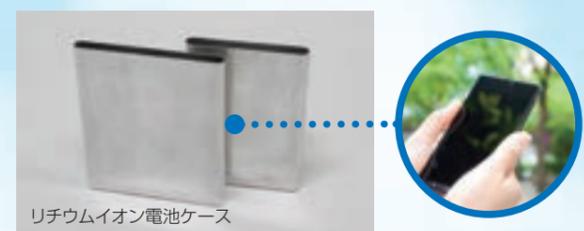
携帯電話リチウムイオン電池ケースにアルミ材を採用

携帯電話は、私たちの生活になくてはならない存在となりました。その携帯電話の電源にはリチウムイオン電池が使用されており、リチウムイオン電池の特性から、金属製のケースが使われています。

かつて、リチウムイオン電池ケースはステンレス材が主流でしたが、軽量化が求められるようになり、アルミ化が進みました。また、限られた電池スペースの中での大容量化が求められていました。

日本軽金属㈱では、強度を維持しながらケース自体の厚みを薄くすることによる大容量化を実現しました。同時に、成形性・レーザー溶接性も確保しました。その結果、携帯電話の電池ケース市場において、世界でトップメーカーとなることができました。

最近ではスマートフォンの普及が進んで、より大容量化が求められており、さらにはさまざまな形の成形への対応が求められている中で、私たちのアルミ材が活躍しています。



開発者メッセージ

電池の未来とともに

日本軽金属 板事業部 名古屋工場
藤井 孝典



当初、電池材の開発においては、他社が先行する中での取組みとなり、その中で優位性のある製品を開発しなければならず、大変苦労しました。電池材には強度を求められるのですが、ただ強度を高めるだけだと溶接性や成形性が損なわれますので、そのバランスをどう上手にとるかがポイントでした。開発にはかなり苦労しましたが、結果良い材料をつくることができ、シェアを伸ばすこともできました。今後も、車載用大型リチウムイオン電池材やスマートハウス用電池材で、より良い製品を開発していきたいと考えています。

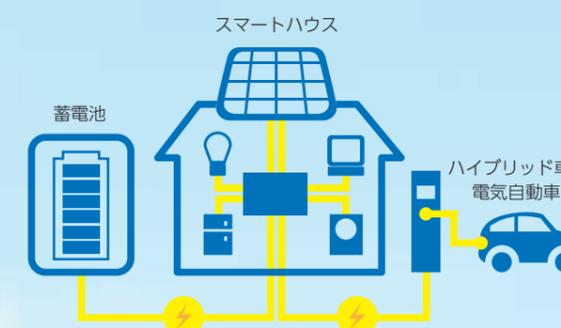
携帯電話からハイブリッド車、そしてスマートハウスへ

携帯電話用電池ケースで実績のある私たちは、次の取組みとして、より大型の電池ケースを開発しています。それがハイブリッド車・電気自動車用リチウムイオン電池ケースです。ハイブリッド車はニッケル水素電池搭載車がメインでしたが、近年、リチウムイオン電池搭載車も出てきており、私たちのアルミ材が活躍しています。

また、近年話題になっているスマートハウス*用の蓄電池用材料も開発しています。スマートハウスは開発途上ですが、未来の暮らしの向上に私たちのアルミ材が活躍していくことを目指しています。

※スマートハウス：ITを使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅

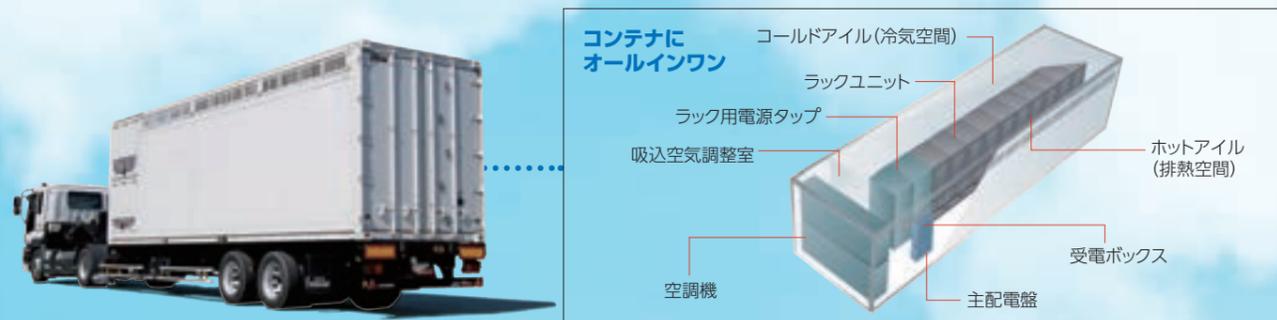
【自動車用・住宅用蓄電池のケースとしてアルミ材を使用】



「備え」あるみらい

大切なデータを災害から守る「コンテナデータセンター※」

長年培った ISO 規格リーファーコンテナ製造の豊富な経験を活かし、企業や自治体の事業継続に欠かせない大切なデータを大規模災害から守るための製品を開発しました。



※データセンター：インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP 電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称のこと

大震災によるBCP※の見直し

東日本大震災の発生以降、巨大地震などの大規模災害発生時に、企業や自治体のデータセンターが被害を受けることにより、事業活動や行政機能が停滞するなどのリスクが注目されるようになりました。また、首都圏に集中する既存のデータセンターにおいては、電力供給が不足する状況が予想されます。このような大規模災害によるシステムインフラの障害に対する企業のBCPの見直しが喫緊の課題となっています。

※ BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称

災害に備えるバックアップとして

厳しい国際輸送環境に対応するために、コンテナは耐久性に優れた堅固な構造となっています。

また、外部環境が-20℃から40℃においても設置が可能であり、幅広い環境下での運用を行うことができます。災害時には、電力不足によるメインリソースの運用障害が想定される場合のバックアップとして、さまざまな地域に分散設置することでリスク低減を可能にし、「備え」あるみらいをつくっていきます。

開発者メッセージ

新しい形のデータセンターをご提案します!

日本フルハーフ(株) 開発部

山本 勝博



私たちが考える新しい形のデータセンターとは、コンテナに必要な設備全てをオールインワンにした移動可能なものです。現在はビル型が一般的で、場所が固定されます。データセンターですから災害に対するあらゆる対策はなされていますが、近年大規模災害が増え、新たな災害が予想される中で、移動ができればリスクが低減すると考えました。

このコンセプトをお客さまに提案し、災害対策のお役に立ちたいと思います!

被災地へ移動することで迅速な復旧に貢献

日本フルハーフ(株)では、40年以上の製造実績を持つリーファー(温度管理)コンテナ製造技術を活用した「コンテナデータセンター」を開発しました。

既存の輸送インフラに適合するISO規格コンテナの製造技術を活かしたコンテナフレームを採用しており、災害時にはデータセンターごとトレーラで輸送し、安全な場所まで移動させることができます。

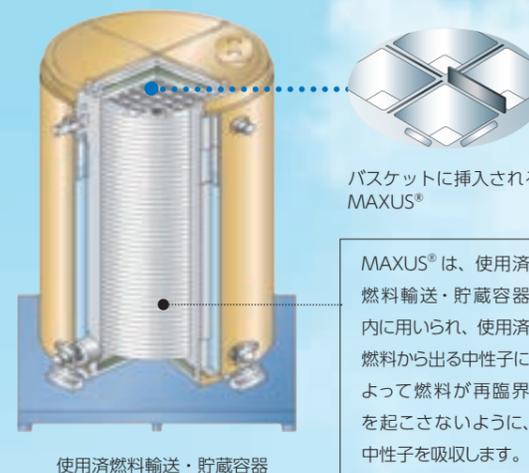
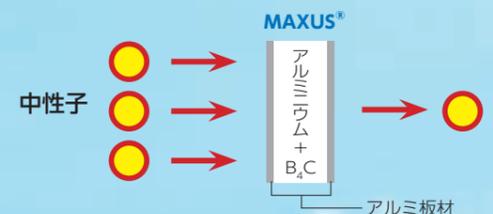
また、空調・ラック・電源・消火設備・監視機能など、データセンター運用に必要な設備をコンテナに一体化して提供するため、必要最低限のインフラ環境があれば移動先においても短時間での再稼働が可能となり、企業の災害からの迅速な復旧に貢献します。

放射線被ばくから作業を守るアルミ複合板材「MAXUS-w™」

アルミニウムとタングステンの複合材で放射線を避け、原子力発電所や病院のレントゲン室など高線量区域で作業する人を放射線被ばくから守ります。

中性子を吸収する MAXUS®

日軽金アクト(株)では原子力発電所で発生した使用済核燃料を貯蔵する容器に使われる中性子吸収材、MAXUS®を製造・販売しています。MAXUS®はアルミニウムと炭化ホウ素(B₄C)の粉末をアルミ板材で挟み合わせた MAXUS 工法で作られます。



日軽金グループの力を結集

通常、アルミニウムの粉末複合材は焼結から成形へと二段階の工程で製造されていますが、MAXUS 工法は粉末原料から直接複合材を製造・成形できる工法で、B₄C 以外のさまざまな物質をアルミニウムと複合化させることが可能です。この MAXUS 工法は、日本軽金属(株)、東洋アルミニウム(株)、日軽金アクト(株)のそれぞれ得意な分野を活かし、日軽金グループの力が結集されています。

福島第一原子力発電所の事故をきっかけに MAXUS®からMAXUS-w™を開発

福島第一原子力発電所の事故では、大量の放射性物質が広範囲に拡散し、今なお事故現場の放射線量は高く、復旧にはさらなる時間を要すると言われています。

日軽金アクト(株)では、MAXUS®の技術を活かし、アルミニウムとタングステン(W)を組み合わせた MAXUS-w™を開発しました。

MAXUS-w™は以下の特長があります。

- アルミ製のため軽量 (鉛、コンクリートと比較)
- 加工性に優れている
- 組立・解体が容易
- 表面がアルミニウムのため耐食性がよい
- あらゆるレイアウトに柔軟に対応
- リサイクルが可能



開発者メッセージ

放射線による被ばく量を低減します!

日軽金アクト(株)

飯野 誠己



MAXUS工法を活かして放射線遮へい材を開発しました。放射線による被ばく量の低減に貢献できる材料です。

今後は、病院のレントゲン室やX線を使用する大学の研究室などで利用されることも目指しています。

日軽金グループのCSR推進計画と実績評価 (2013年度版)

★：新規の取組み

評価：◎ 成果があり完了した、○ 進捗があった、△ 一部の進捗があった、× 取組みができなかった

項目	取組みテーマ	2012年度主要行動計画	実績評価	2013年度主要行動計画	ISO26000 中核主題	関連ページ	
お客さまとの関わり	品質マネジメント活動の強化	品質管理システム(QMS)運用の向上	○	品質管理システム(QMS)運用の向上	6.5 環境 6.7 消費者課題	→ P22	
	品質保証態勢の整備	国内外拠点における品質診断の充実	○	★ 海外拠点における品質診断の拡充			
	関係法令の遵守	製品上市前の事前評価(DR ¹ 、審査会議)の徹底	○	製品上市前の事前評価(DR、審査会議)のレベル向上			
	製品等の適切な使用方法の説明	★ 含有化学物質の情報把握と管理体制の構築	○	★ 含有化学物質の情報把握と管理体制の構築(自動車、電機、電子向けを先行)			
お取引先との関わり	CSR に配慮した調達	CSR調達方針の作成	○	★ CSR調達方針のグループ内への周知	6.3 人権 6.5 環境 6.6 公正な事業慣行	→ P23	
		★ CSR調達に関する取引先アンケートを実施	○	CSR調達に関する取引先アンケートを実施(取引先の姿勢と施策確認)			
	関係法令の遵守	★ 取引基本契約の見直し(現行契約書の内容把握)	△	★ 新資材システムの導入・運用を実施			
		下請法に関する実務者説明会・教育を実施	○	取引基本契約の見直し(締結を優先すべき取引先の抽出)			
従業員との関わり	関係法令の遵守	通関業務管理委員会の運営	○	★ 通関業務管理体制の強化	4.8 人権の尊重 6.3 人権 6.4 労働慣行	→ P24-25	
		反社会的勢力との取引防止	現行取引先、新規取引先へのモニタリング実施	○			現行取引先、新規取引先へのモニタリング実施
	ワーク・ライフ・バランス & ダイバーシティ促進	★ 労働基準法の遵守の徹底	○	労働基準法等の遵守状況を点検・改善			
		★ 労働安全衛生法の遵守の徹底	○	労働安全衛生法等の遵守状況を点検・改善			
株主・投資家との関わり	グローバル化対応	外国人雇用の推進	○	外国人雇用のための特例子会社の設立準備	4.2 説明責任 4.3 透明性 4.4 倫理的な行動 7.5 社会的責任に関するコミュニケーション	→ P26	
		★ 外国人、女性、障がい者等の人員構成を把握	◎	海外拠点における人財育成制度の充実			
	安全・衛生活動	★ 障がい者雇用の促進	△	★ グローバル人財育成のため、語学学習・海外実務研修の強化			
		★ 海外拠点における人財育成制度の充実	△	★ 異文化・人権教育の積極的推進			
地域・社会との関わり	コミュニケーションの向上	★ 現地文化・人権教育の推進	△	★ 異文化・人権教育の積極的推進	6.8 コミュニティへの参画 及びコミュニティへの発展	→ P27-29	
		★ 海外各国の労働法・労働慣行の変化の把握と適正な労働慣行の推進	○	海外各国の労働法・労働慣行の変化の把握と適正な労働慣行の推進			
	教育・文化活動への貢献	★ 厚生労働省指針に基づく労働安全衛生マネジメントシステム認定制度の整備・試行	○	厚生労働省指針に基づく労働安全衛生マネジメントシステム認定制度運用の実施			
		安全衛生、ヒューマンリスクについての社内教育・訓練の実施	○	安全衛生、ヒューマンリスクについての社内教育・訓練の実施			
地球環境との関わり	環境マネジメントシステムの充実	安全技術に関する資格取得者の推進	○	安全技術に関する資格取得者の推進	6.5 環境	→ P18-21	
		★ グループ安全衛生大会の開催	★	★ グループ安全衛生大会の開催			
	環境配慮事業所の推進	適時開示 ²	適時開示、IR活動、外部アンケート対応	○			適時開示、IR活動、外部アンケート対応
		★ 海外サイトの情報収集・EMS ³ 構築支援	△	★ 海外サイトの情報収集・EMS構築支援			
CSR マネジメント	温室効果ガスの削減	★ 環境監査の充実	○	環境監査の充実	4.4 倫理的な行動 4.6 法の支配の尊重 4.7 国際行動規範の尊重 4.8 人権の尊重 6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行	→ P14-17	
		★ 自主自主行動計画の策定	○	★ 自主自主行動計画の進捗管理			
	関係法令の遵守	PRTR ⁶ 届出物質の排出移動量の削減	○	PRTR届出物質の排出移動量の削減			
		★ 省エネアクションプランの策定	○	★ 省エネアクションプランの進捗管理			
コンプライアンス態勢の強化	コンプライアンス意識の醸成	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 規制法令等の遵守態勢の強化(水、大気関連法)			
		★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	改正水濁法への対応強化			
	コンプライアンス研修教育の充実	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
		★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
法令・規則の遵守態勢の強化	コンプライアンス研修教育の充実	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
		★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
	法令・規則の遵守態勢の強化	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
		★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
CSR 意識の浸透	CSR 意識の浸透	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			
		★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化	○	★ 改正水濁法 ⁸ への対応強化			

1. DR：[Design Review(デザインレビュー)]の略称であり、各フェーズにおける仕様書、設計書、プログラムや製品などの成果物を第三者の目(営業、購買、製造、品質保証など)でレビューすることにより、開発者の視点では漏れてしまう内容を精査して、品質を確保することを目的とする

2. 適時開示：証券取引所が公正な株価などの形成および投資者保護を目的として上場会社に義務付けている「重要な会社情報の開示」に関するルール

3. BCP：[Business Continuity Plan(事業継続計画)]の略称

4. 社会貢献会計：社会貢献活動に使った費用を集計したもの

5. EMS：[Environmental Management System(環境マネジメントシステム)]の略称

6. PRTR：[Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量登録)]の略称であり、環境リスクを持つ化学物質の排出削減を目的として、リストアップされた化学物質の排出移動量を行政機関に年1回届け出る制度

7. 廃掃法：[廃棄物の処理及び清掃に関する法律]の略称

8. 改正水濁法：2012年6月1日に改正・施行された「水質汚濁防止法」のこと

9. ホットライン制度：日軽ホットライン規則に基づき定められた制度であり、法律違反、規則違反、経営方針・コンプライアンスコード違反が行われていることを知った時、上司や職場の人間に相談しにくい場合に相談する窓口のこと

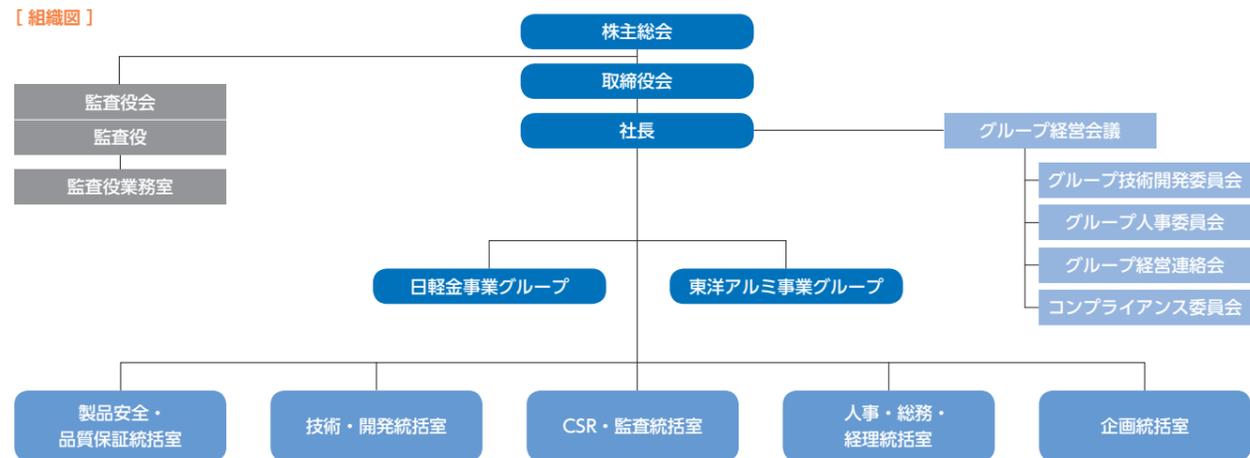
10. 独禁法：[私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律]の略称

コーポレート・ガバナンス

国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行い、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図っています。

■ 経営体制

日本軽金属ホールディングス(株)は、取締役会の充実した審議や機動的な運営を図るために執行役員制度を採用し、経営と業務執行を分離しています。取締役・執行役員ともに任期は1年とし、それぞれの役割と責任を明確に定めています。



■ 内部統制システム

日軽金グループは、ビジネスプロセスにおけるリスク管理、法令遵守、業務の効率化、適正な財務活動を目的とし、内部統制システムの充実に取り組んでいます。業務執行の適法性・効率性の確保に努めるとともに、監査役会および社外取締役の意見などを参考にし、システムの見直しや改善を進めています。

■ リスクマネジメント

日軽金グループでは事業を取り巻くさまざまなリスクに対し、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通して、企業価値の持続的向上に努めています。また、個別の取組みに加えて、日軽金グループとして総合的な管理が必要な8つのリスクを「重点対策リスク^{*}」と定め、リスク管理推進のための主管部署を定めています。「重点対策リスク」については、半期ごとに実施する担当役員によるヒヤリングと、毎月実施する主管部署とCSRグループのミーティングで対応状況を確認し、リスクの管理と低減に努めています。

2012年度では、情報システムの整備状況を確認することを目的としたIT診断を全35拠点(海外を含む)に対して実施しました。また、情報漏えい防止に向けた標的型ウイルスメールの対策訓練や、外部媒体への物理的な書き出し制御などを行い、情報セキュリティの強化に注力しました。

- 用語解説**
1. **コーポレート・ガバナンス**: 企業統治と訳され、経営者が企業を最適に、健全に運営しているかを監視する仕組みのこと
 2. **リスクマネジメント**: 経営者が経営に重大な影響を及ぼし得るさまざまなリスクを認識・評価し、リスクの発生を回避、もしくはリスク発生時の損失の低減を図ること

- * 重点対策リスク**
- 1) 製品・サービスの欠陥
 - 2) 環境問題
 - 3) 自然災害・事故災害
 - 4) 安全・衛生問題
 - 5) 情報システム問題
 - 6) 企業秘密流出
 - 7) 安全保障輸出管理(2012年10月1日付で追加)
 - 8) 適時情報開示の懈怠

コンプライアンス

日軽金グループでは、コンプライアンスを全てのステークホルダーに信頼されるための約束であると考え、CSRの基礎に位置づけるとともに、その推進にグループ一丸となって取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進活動

日軽金グループでは、「グループ経営方針、グループ・コンプライアンスコードの周知徹底」、「コンプライアンス意識の醸成」、「コンプライアンス態勢の強化」、そして「コンプライアンス研修教育の充実」を図っています。

日本軽金属ホールディングス(株)主導の活動としては、内部通報制度運営、各種啓蒙・研修以外に、「コンプライアンスミーティング」があります。

さらに、グループ各社では、それぞれの事情に合わせた独自の活動にも取り組んでいます。例えば、ストレスに関するアンケート調査、各職場代表で構成されたグループコンプライアンス活動、月間倫理委員会などがあります。

■ コンプライアンスツールの両輪

日軽金グループでは、コンプライアンスミーティングと日軽ホットラインを、現場のコンプライアンス問題を把握するツールとして活用しています。

● コンプライアンスミーティング

日軽金グループでは、定期的にコンプライアンスミーティングを開催しています。ミーティングは職場単位で開催し、毎回独自のテーマを設定しています。コンプライアンスのテーマは、交通法令・産業廃棄物の取扱い・作業ルール・情報漏えいなどさまざまで、さらに最近ではSNS²に関する問題などが話題になるなど、時代によって変化していきます。そのため、各職場では、職種、職位、年齢・世代などを考慮して、テーマを設定しています。

ミーティングでは、全員が発言することで、普段あまり接点がない人の考え方に触れることができ、仲間を見直せる良い機会になっています。

2012年度の参加人数は延べ15,354人、ミーティング開催数は1,435回でした。

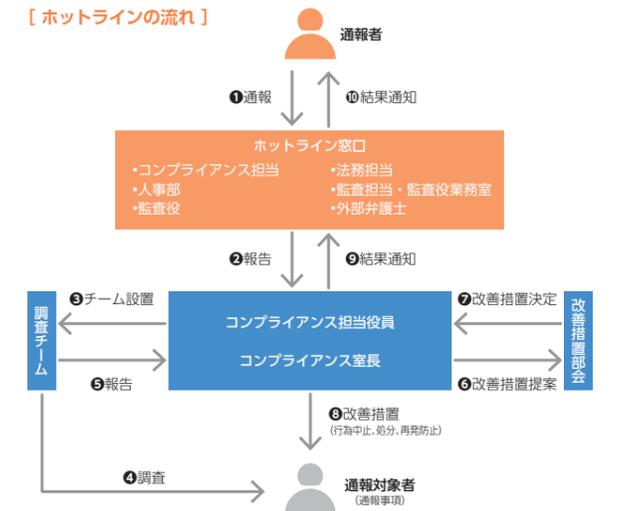
● 内部通報制度 ～日軽ホットライン～

日軽金グループでは、コンプライアンスに関する内部通報制度として「日軽ホットライン」を設置しています。ホットラインは実名通報が基本ですが、匿名希望、完全匿名にも対応しています。2012年度の通報件数は13件で



した。(内訳: ハラスメント・職場環境7件、人事労務3件、不正行為・不適切な行為3件)

[ホットラインの流れ]



■ 知的財産の保護

日軽金グループでは、次のことを念頭に置いて知的財産の保護を実施しています。

- 研究・開発活動の成果を知的財産権によって守り、活用すること
- 第三者の知的財産権を尊重すること

新商品の開発過程では、各事業部門・研究開発部門と知財部門が協力しながら、他社先行技術の調査、当社技術の出願・権利化などの活動を進めています。

また、海外における現地企業との共同事業展開では、当該国で必要となる知的財産について積極的に権利化を図るとともに、契約面での技術流出防止に努めています。

■ 今後の取組み

海外のコンプライアンス情報の把握に努めるとともに、国内外のグループ会社の連携をより強化していきます。

- 用語解説**
1. **コンプライアンス**: 「法令遵守」と訳されるが、企業倫理や社会貢献などに配慮した行動をするという意味が含まれる
 2. **SNS**: 「Social Networking Service」の略称であり、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと

環境マネジメント

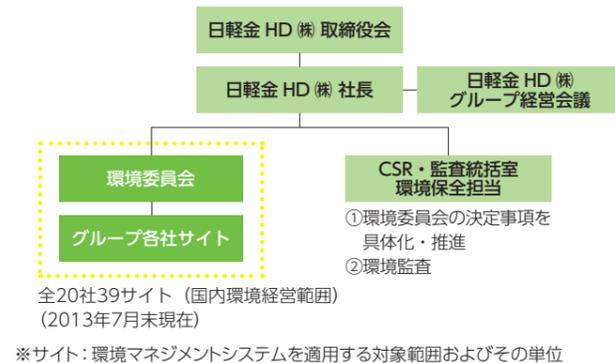
Web: 詳細なデータは Web サイトに掲載

日軽金グループは、グループ経営方針で「地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に取り組む」とし、事業活動によって環境に与える影響を認識しながら、その負荷の軽減に取り組んでいます。

■ 環境マネジメントシステム

日軽金グループの環境経営に関する活動方針や基本的施策は、日本軽金属ホールディングス(株)の役員およびグループ会社社長などで構成される「環境委員会」で審議・決定しています。環境委員会での決定事項は、同委員会事務局(環境保全担当)で具体化し、環境実務担当者会議で周知を行い、グループ内での連携を図りながら、各工場・事業所(サイト*)で実行しています。

【環境マネジメント体制】



*サイト: 環境マネジメントシステムを適用する対象範囲およびその単位

■ 環境リスク管理

● 環境リスク管理態勢

環境問題は、日軽金グループの「グループ・リスク管理規則」において、「重点対策リスク」のひとつに特定されています。法令遵守、緊急事態対応などの管理状況については、経営会議や取締役会へ定期的に報告しています。

● ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気機器の保管・処理状況

PCB特別措置法および廃掃法に基づき、PCBを含有する電気機器について、その管理および処理を徹底しています。

一部のサイトでは、廃掃法処理委託許可業者における処理が完了しています。

● 環境に関わる事故・緊急対応

環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応については、対応のしくみなどを構築して、運用しています。

なお、2012年度は環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませんでした。

■ 人財育成

日軽金グループでは、環境保全部門における人財の育成および確保を重要課題と捉え、各サイトの事業内容に合わせたさまざまな環境保全教育を推進しています。実務面では、環境実務担当者会議(PDCA推進会議、グループ環境連絡会)を年2回開催し、各社・工場間の環境管理に関する取り組みや改善情報の共有を図っています。また、各サイトの取り組みを横展開して環境保全活動の効率化を推進するとともに、グループ全体の環境管理レベルの向上を図っています。



実務担当者会議の様子

他サイトの工場を見学

● 環境関連公的資格者の育成

日軽金グループでは、最近の環境法などの動きに迅速に対応できる人財を早期に育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。

【環境関連公的資格の取得状況(名)】

資格名	取得者数
大気	84
水質	105
騒音	23
振動	23
騒音・振動	19
ダイオキシン類	45
一般粉じん	24
産業廃棄物処理施設技術管理者	19
特別管理産業廃棄物管理責任者	149
感染性廃棄物	6
エネルギー管理士	84
環境計量士	2
騒音・振動関係	0

(2013年3月31日現在)

環境保全活動実績



■ 環境目標と2012年度実績

Web

【評価】の意味…○達成、×未達成

活動項目	中期目標	2012年度実績	評価	参照ページ	
省エネルギー・地球温暖化対策	GHG排出量売上高原単位	2012年度までに2008~2012年度平均値で1990年度比13%削減する	2.04 トン-CO ₂ /百万円	○	P19
	GHG排出量	2012年度までに2008~2012年度平均値で1990年度比6%削減する	1,285 千トン-CO ₂ /年	○	
	エネルギー使用量	2012年度までに26PJ*4/年以下を達成する	14.0 PJ/年	○	P20
大気保全	SOx*1排出量	2012年度までに490トン/年以下を達成する	372 トン/年	○	P20
	NOx*2排出量	2012年度までに590トン/年以下を達成する	380 トン/年	○	
水質保全	COD*3排出量	2012年度までに90トン/年以下を達成する	101 トン/年	×	P20
	総排水量	2012年度までに27百万m ³ /年以下を達成する	29.0 百万m ³ /年	×	
廃棄物削減と再利用	排出量	2012年度までに36千トン/年以下を達成する	32.1 千トン/年	○	P21
	最終処分(埋立)	2012年度までに5千トン/年以下を達成する	3.5 千トン/年	○	
化学物質管理	PRTR届出物質数低減	21 物質以下	24 物質	×	P21

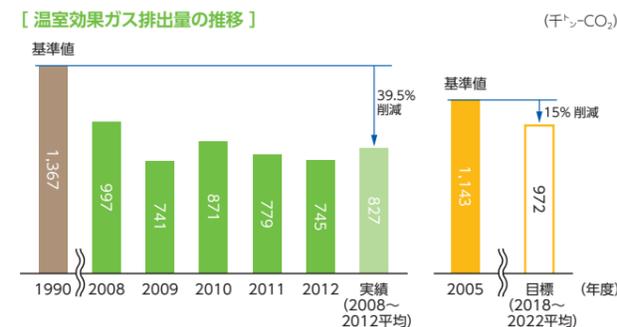
2012年度は現行の中期目標の最終年度となります。全体的には、ほぼ目標達成となりました。2013年度以降も新たな中期目標を掲げて、環境負荷低減を進めていきます。

*1. SOx: 硫黄酸化物 *2. NOx: 窒素酸化物 *3. COD: 化学的酸素要求量(Cheical Oxygen Demand)の略称 *4. PJ: ペタジュール。エネルギーを示す単位(1PJ = 1,000TJ = 10¹⁵J)

■ 温室効果ガス排出量削減自主行動計画

2012年度までの温室効果ガス排出量削減自主行動計画「排出量売上高原単位を2012年度までに2008~2012年度平均値で1990年度比13%削減」については、目標を達成することができました。

【温室効果ガス排出量の推移】



2013年度以降は、新たな自主行動計画「2020年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比15%削減(2018~2022年度平均値)*5」を策定しました。今後も継続して温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

*5. 目標値は2018~2022年度5年間平均値とし、「エネルギー基本政策」などの目標設定における前提条件が大幅に変更となる場合は、本計画を見直すものとする

■ スコープ3*6 物流における温室効果ガス削減

日軽金グループではスコープ3の把握を進めています。現在は、複数のカテゴリーのうち、物流に伴う温室効果ガス排出量のみ把握しています。

日軽金グループの物流部門である日軽物流(株)では、従業員にエコドライブを奨励し、優秀なドライバーには表彰を行うなど、温室効果ガスの排出削減に努めています。今後は、スコープ3のカバー率を上げるように努めていきます。

【物流に伴うCO₂排出量の推移】



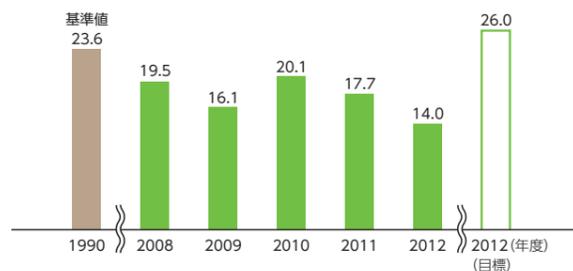
*6. スコープ3: 企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量



■ 省エネルギーの取組み

2012年度のエネルギー使用量は、各サイトのエネルギー使用の効率化や、日本軽金属(株)技術開発グループ技術部に設置された「省エネ部会」の働きかけもあり、14.0PJと大幅に削減しました。

[エネルギー使用量の推移]



■ 環境会計

※ ()は2011年度実績

2012年度の環境保全コストは、投資額は約16億円(15億円)、費用額は約71億円(66億円)でした。

[環境保全コスト]

単位: 百万円

分類	投資額	費用額
事業エリア内コスト		
公害防止コスト	874 (1,056)	1,716 (2,367)
地球環境保全コスト	375 (352)	207 (127)
資源循環コスト	327 (102)	1,107 (684)
上・下流コスト		303 (361)
管理活動コスト	39 (32)	170 (195)
研究開発コスト		3,549 (2,814)
社会活動コスト		17 (15)
環境損傷対応コスト		76 (76)
合計	1,615 (1,542)	7,145 (6,639)

[環境保全活動に伴う経済効果]

収益

単位: 百万円

内容	合計
有価物の売却額など	
主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品などのリサイクルによる事業収入	382 (122)
合計	382 (122)

費用増減^{※1※2}

単位: 百万円

内容	合計
エネルギー費用	127 (-1,091)
水費用	-51 (-12)
廃棄物処理費用	154 (83)
VOC ^{※3} 処理費用	-77 (-15)
規制環境物質の排出量削減に伴う法定負担金(例: SOx 汚染負荷量賦課金)	4 (2)
合計	158 (-1,033)

※ 1. 費用増減は次の計算方式で算定しています
費用増減=基準期間(2011年度)の費用-当年度の費用

※ 2. -(マイナス)は増加を表します

※ 3. VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

■ 大気・水質保全

※ ()は2011年度実績

2012年度のNOx、SOx排出量は、NOxは380ト(443ト)、SOxは372ト(372ト)となりました。

また、総排水量は29.0百万m(30.9百万m)、COD排出量は101ト(97ト)となりました。

2011年度と比較すると、排出量はほぼ横ばいとなりました。

■ 廃棄物削減

※ ()は2011年度実績

2012年度の廃棄物排出量は32.1千ト(29.9千ト)、そのうち、埋立処分量は3.5千ト(2.9千ト)となりました。2011年度と比較すると微増しています。

これらの廃棄物については、廃掃法に基づき、排出事業者(建設廃棄物の元請業者も含む)の義務事項である処理委託基準(契約書・許可証確認・マニフェストの発行)を遵守しながら、適正に処理を行っています。

さらに、中間処理施設の現地確認については、グループ内で連携を図りながら実施しています。

■ マテリアル・バランス

※ ()は2011年度実績

[2012年度実績]

INPUT		
電力	8.2 PJ	(11.4 PJ)
燃料	5.8 PJ	(6.3 PJ)

OUTPUT		
温室効果ガス	745 千ト-CO ₂	(779 千ト-CO ₂)
SOx	372 ト	(372 ト)
NOx	380 ト	(443 ト)
排水	29.0 百万m ³	(30.9 百万m ³)
COD	101 ト	(97 ト)
廃棄物	最終処分(埋立)	3.5 千ト (2.9 千ト)
	再利用・減量分	28.6 千ト (27.0 千ト)

■ 今後の取組み

海外拠点の情報収集を行い、環境マネジメントシステムの強化を図っていきます。

■ 化学物質管理

● PRTR届出物質

日軽金グループでは、PRTR届出物質の排出移動量の削減を継続的にを行っています。

[2012年度PRTR届出物質排出量]

■は特定第一種指定化学物質 単位: kg (ダイオキシン類は mg-TEQ)

物質No.	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所内土壌	事業所内埋立	下水道(公共下水放流)	事業所外(廃棄物)
7	アクリル酸ノルマルブチル	170	0.0	0.0	0.0	0.0	29
53	エチルベンゼン	16,626	0.0	0.0	0.0	0.0	2,162
80	キシレン	41,971	0.0	0.0	0.0	0.0	9,245
83	クメン	1,460	0.0	0.0	0.0	0.0	47
109	オルトクロロトルエン	860	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
165	2,4-ジクロロトルエン	98	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
185	HCFC-225	530	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	102,000	0.0	0.0	0.0	0.0	9,400
243	ダイオキシン類	753	0.0	0.0	0.0	0.0	18
273	1-ドデカノール(ノルマルドデシルアルコール)	8,746	0.0	0.0	0.0	0.0	3,000
281	トリクロロエチレン	1,900	0.0	0.0	0.0	0.0	400
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	42,511	0.0	0.0	0.0	0.0	1,838
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	10,800	0.0	0.0	0.0	0.0	410
300	トルエン	139,223	0.7	0.0	0.0	0.0	109,330
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
309	ニッケル化合物	0.0	70	0.0	0.0	29	810
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.6	100	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	19,250	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ノルマルヘキササン	5,057	0.0	0.0	0.0	0.0	695
405	ほう素化合物	100	19,000	0.0	0.0	920	2,511
411	ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.0	66	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
438	メチルナフタレン	209	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	260

■ 含有化学物質管理

日軽金グループでは、2012年度から調達部門、品質保証部門および環境保全部門で連携して、含有化学物質管理の強化を進めています。入口である調達部門で購入材料や部品などを管理し、出口である品質保証部門で工程内での添加や取り付け分を含めた製品を管理しています。さらに、環境保全部門が外部情報の収集や専門的な調査およびアドバイスをしています。

◆ ボーキサイト残渣について

ボーキサイト残渣は天然に産出するボーキサイトからアルミナ分を抽出した残渣で、酸化鉄などを主成分とする不活性かつ無害な物質です。

日本軽金属(株)は関係法を遵守しながら海洋投入を行ってまいりましたが、ボーキサイトから中間原料である水酸化アルミニウムへと原料を転換し、ボーキサイト残渣の海洋投入を2012年末に完全に終了しました。

TOPICS ピーク電力需要抑制への取組み

東洋アルミニウム(株)群馬製造所では、2012年度にスマートカットプラン(東京電力(株)推奨)を導入しました。このプランは、自家発電機を使用して、夏季(7月~9月)の電気デマンド値を従来の契約値より下げることにより、ピーク電力対策の一役を担う取組みです。同製造所でも東京電力(株)管内の事業所として協力すべく、自家発電機を使用して取組みを進めました。2012年度は、2011年度と比較して約1,500kWデマンドの低減となりました。



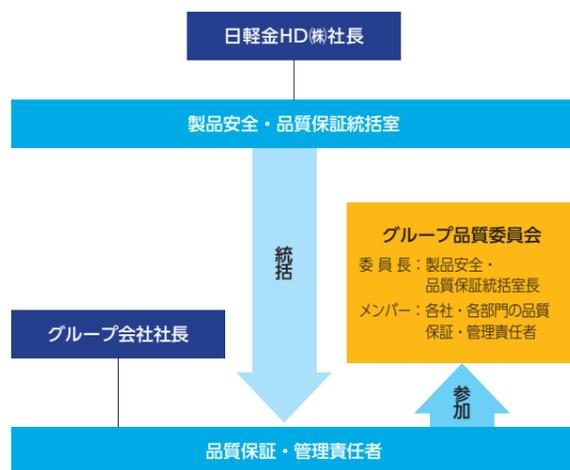
お客さまとの関わり

お客さまに安全でご満足いただける製品・サービスを届けるため、日軽金グループでは、開発・設計段階から製造を経て納品に至るまでの全プロセスを品質保証・管理活動の対象と捉え、さまざまな取り組みを行っています。

■ 品質保証・管理活動の方針と体制

日軽金グループは、品質方針に基づき、品質保証・管理活動を推進しています。また、日軽金グループの品質活動を強化するために、日本軽金属ホールディングス(株)社長直轄の「製品安全・品質保証統括室」を設置しています。

【品質保証・安全性確保のための組織体制】



■ 製造現場での品質向上活動

日軽金グループでは、各社の業態や製品に最適な品質向上活動を行っています。QC活動、小集団活動、NPS、改善提案制度など、さまざまなアプローチを製造現場で行い、品質管理水準の向上を図っています。ここでは、人財育成に貢献しているNPS活動について紹介します。

● NPS活動を通じた人財育成

NPS活動(New Production System)とは「経営効率の向上」と「人財育成」によって、最も効率よくモノをつくり、マネジメントしていく活動です。一般的な改善活動と違い、コスト改善や品質向上だけに留まらず、それらを担う人財の育成にも重点を置いた活動が特長です。日軽金グループでは、担当役員を置き、グループ全体で取り組んでいます。

「NPSトレーナー教育」は、さまざまな分野の人が一つの現場に集まり、1週間かけて生産ライン改善を行うプログラムです。設計、営業、製造、品質保証など、違

った立場の人たちとの議論を通じて、自らのレベル向上を図ることができます。

こうした教育は、グループ各社で行われており、プログラムを修了したトレーナーは、各職場の自主研究会などで活躍しています。この活動は1984年から始まり、これまでに741名がトレーナーとなりました。

【活動風景】



作業改善活動

発表会の様子

お客様の声

大型マスト材製作時に、NPS改善でマスクングなしでの後皮膜(アルミ表面処理のこと)でのリードタイム短縮(作業に移るまでの準備時間の短縮)を実践し、コストダウンと、納期短縮をはかっていただき助かっています。(大手精密機器メーカーS社)

NPS活動でコストダウンにつなげていただき感謝しています。工場ラインの景色が変わりました。
(株)住軽日軽エンジニアリング 高堂 治様



■ 品質診断と法令遵守

製品安全・品質保証統括室は、2012年度海外拠点を含む30社52事業所に対し、品質診断を行いました。

2012年度は製品・サービスの提供において、法令違反はありませんでした。

■ 今後の取り組み

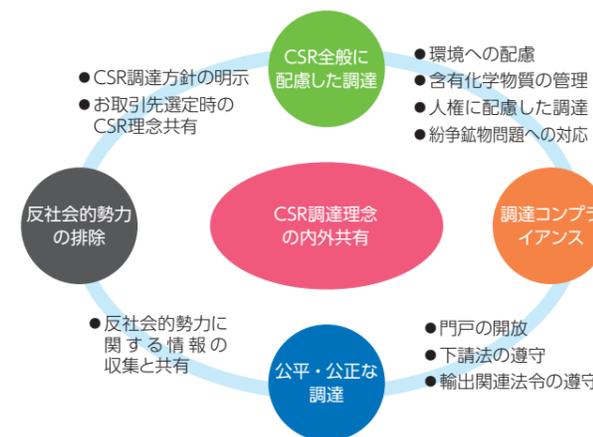
海外事業を含むすべての活動において、よりレベルの高い品質マネジメントシステムの構築を目指していきます。

お取引先との関わり

公平・公正な取引を基本とし、トレーサビリティを念頭に置き、人権や環境に配慮したCSR調達を行っています。

■ CSR調達の基本的な考え方

日軽金グループは、下図のような考え方でCSR調達を推進していきます。



■ グループ調達担当者会議を通じた啓蒙活動

日軽金グループでは、毎年グループ各社の購買担当者を対象にグループ調達担当者会議を実施し、CSR調達方針や理念の共有を図っています。

会議では下請法勉強会も行っています。基礎的な内容の説明や事例研究などを行い、グループ各社の人財育成に取り組んでいます。

また、原材料やアルミ地金の市況動向なども会議で報告し、グループのマーケットリスク低減を図っています。



会議の様子

下請法勉強会資料

■ お取引先との相互の啓発

日本軽金属(株)蒲原製造所では、協力会社の皆さんにお集まりいただき、毎年1回勉強を兼ねた説明会を開催しています。説明会では、調達に関する情報交換だけでなく、搬入や工事における労働災害撲滅のための安全に関する意見交換も行っています。



同様の活動は、グループ会社においても行われており、お取引先と相互に啓発を図っています。



協力会での懇談

協力会の会長ご挨拶

お取引先インタビュー

日薬薬品興業株式会社 代表取締役社長

三奈木 俊明 様



日軽金グループのCSR調達について、ご意見を伺いました。

Q1 納入において配慮いただいている点をお聞かせください。

A1 私たちは化学品を取り扱っている関係で、メーカーや物流会社へ来訪して直接取扱いに関する注意をお願いしています。

Q2 御社の社員教育についてお聞かせください。

A2 パートナーとして選ばれるために、マナーも含めて社員教育も積極的に行っています。危険物、毒劇物など商品として取り扱うにあたって、会社から補助を出して社員の資格取得をバックアップしています。

Q3 CSRについて当社への評価をお聞かせください。

A3 CSR調達の発展のために、ユーザー、サプライヤーの相互信頼関係を大切にしている姿勢が、担当者の皆さまから感じられます。

インタビューを終えて

お取引先のご協力、ご支援があって初めて私たちがCSR調達を実践できるのだと改めて感じました。今後もCSR調達の推進に努めていきます。



インタビューの様子

お取引先の皆さま

■ 今後の取り組み

お取引先を含めたサプライチェーン全体で、社会的な課題の解決を図っていきます。

従業員との関わり

日軽金グループでは、積極的に人財育成に取り組み、その人財をしっかり守るために健康で安全な職場づくりに力を入れています。

■ 人財育成

日軽金グループでは、各社・事業部の独自の育成プログラムに加え、グループ全体を対象とした育成プログラムによって、人財の育成を推進しています。

● パワーアップ研修

日軽金グループでは、現場リーダーの育成のため、次期リーダー層を対象とした研修を行っています。研修は2001年から始まり、2012年までの12年間で250名以上が受講しました。受講したメンバーは、現場の第一線でリーダーとして活躍しています。



参加者全員で記念撮影

発表風景

● フォルトゥナ研修

日軽金グループでは、女性が個性や特性を活かして、魅力ある職場づくりを推進することは、企業にとって大きな活力になると考え、2012年度より女性社員を対象とした研修(フォルトゥナ研修)を実施しています。初年度は15名が参加し、約9ヵ月かけて課題に取り組みました。

受講者コメント



2012年度研修生
日本軽金属(株)健康保険組合
林 いづみ

4回の1泊2日の集合研修に通信教育、さらに

業務課題と内容も盛りだくさんでした。9ヵ月におよぶ研修期間を終えた今、知らず知らずのうちに考え方が変わり、仕事でもプライベートでも他人に委ねるのではなく自分で選択をするようになっていました。大げさなようですが「自分の人生を生きはじめた」感覚を覚えています。

● ジョブチャレンジ制度

日本軽金属(株)では、コース別管理制度における一般職から総合職への転換制度を設け、従業員のキャリアアップの機会拡大を図っています。

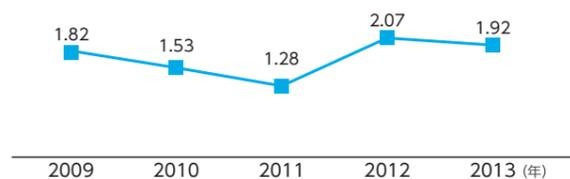
■ ダイバーシティ推進

日軽金グループでは、障がい者、女性、外国人などのマイノリティへの配慮に力を入れています。

【国別・地域別従業員数(名)】

	日本	アジア	米国・欧州	計
男性	7,631	1,041	241	8,913
女性	1,039	404	36	1,479
計	8,670	1,445	277	10,392

【障がい者雇用率の推移】(日本軽金属(株)単体) (%)



※各年6月1日付データを表記

■ ワーク・ライフ・バランス

● 育児・介護制度

日本軽金属(株)では、育児・介護に関する支援制度を設け、従業員が安心して働ける職場づくりを行い、ワーク・ライフ・バランスの実現をサポートしています。

【働き方への支援制度の一覧】

多様な働き方への配慮	リフレッシュ休暇、フレックスタイム制の導入など
育児支援	育児休業制度…子が3歳に達するまで 育児短時間勤務制度…小学校就学前まで
介護・看護支援	介護休業制度…延べ93日まで 介護短時間勤務制度…延べ93日まで 看護休暇制度…小学生以下の子供の看護

■ グローバル活動

日軽金グループは、事業展開のエリアを世界中に広げるとともに、各国におけるCSR活動やグローバルな人財の育成に積極的に取り組んでいます。

● 海外展開にあたっての教育活動

日軽金グループでは、海外への事業活動の展開に伴って必要とされる語学教育について、さまざまな形で対応しています。海外派遣者に対して赴任前に実施する留学や異文化研修はもとより、赴任中の現地での語学レッスンや長期出張者に対する事業所単位での支援も行っています。



ネイティブ講師による語学レッスン

● 異文化研修

日軽金グループでは、海外での事業活動で必要となるグローバルマインドやコミュニケーションの習得を目指した異文化研修を実施しています。この研修では、従業員が将来にわたってグローバルな環境で活躍するための能力開発を行っています。



研修の様子

■ 健康づくり

● 禁煙キャンペーン

日本軽金属(株)では、健康な生活の促進を目的として、禁煙キャンペーンを実施しました。2012年度は11名が禁煙に成功し、社長から表彰を受けました。

この活動は、より安全で働きやすい職場の実現を目指

し、今後はグループ全体で継続して取り組んでいきます。



社長からの表彰

キャンペーン活動

■ 安全衛生

日軽金グループでは、全従業員ならびに地域社会の安全と健康確保のために、グループ一丸となって災害のない安全・安心な職場づくりに努めています。

【休業災害率】 (%)



※休業1日以上(災害が対象(通勤途上災害除く))

● 潜在危険体感実習

日軽金グループでは、作業に潜む危険を模擬体験する場として潜在危険体感教室を実施し、危険に対する感受性を高める活動を行っています。安全に関する意識の高い人財を育成し、災害ゼロを目指すことを目的とした活動であり、グループ全体への展開を進めています。



安全帯ぶら下がりの体感

玉掛け手指挟まれる体感

■ 今後の取り組み

年齢・性別・国籍など、多様な人財が能力を発揮できる職場づくりを推進していきます。

株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆さまに適時・適切な情報開示やIR(投資家広報)活動を行うとともに、安定した配当を確保することで株主還元を努めています。

■ 情報開示方針とIR体制

日軽金グループの経営方針において、「企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する」と定め、会社情報の適時開示に関してグループ全体に適用されるルールを整備しています。

適時開示を要する重要な事項が決定または発生した場合は、上記ルールに基づき、該当部署より直ちに日本軽金属ホールディングス(株)企画統括室広報・IR担当に報告され、ニュースリリースの社内決裁を得た後、速やかに情報開示を行います。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

● 株主総会を通じた株主との対話と利益還元

日軽金グループは、株主総会における積極的な対話と安定した配当の確保が、株主の皆さまへの責務と考えています。そのために、企業価値の持続的成長を図り、継続的な利益還元を努めることで、株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。

また、株主総会は株主の皆さまと直接対話させていただく貴重なコミュニケーションの場であり、多くの方々に、より早く報告事項および決議事項をご理解いただくため、インターネットでの情報開示と議決権行使を行っています。



第1回 定時株主総会

● 1株当たりの期末配当金(3月期)

年	日本軽金属(株)			日軽金 HD (株)
	2010	2011	2012	2013
円	0	2	2	3

● IR説明会の開催

日本軽金属ホールディングス(株)では、開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して四半期ごとに実施しています。

また、機関投資家およびアナリストなどの金融機関を対象とした決算説明会を開催し、決算内容や経営方針について説明を行っています。

さらに、年間を通じて個別ミーティングを行い、経営戦略の説明や意見交換など、積極的なコミュニケーションを図っています。いただいた意見は経営層に適宜フィードバックしています。



アナリスト向け決算説明会

● IRツールの充実

日本軽金属ホールディングス(株)は、ウェブサイト株主・投資家向けのIRサイトを開設しており、決算情報をはじめとして、IR説明会資料、各種ニュースリリースなどの情報を積極的に提供しています。

また、英語版・中国語版のウェブサイト更新およびアニュアルレポート作成など、海外投資家の皆さまへの情報開示を行っています。

さらに、ウェブサイトにお問い合わせフォームを設け、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るとともに、ご質問・お問い合わせに迅速にお応えできるように努めています。



アニュアルレポート



ファクトブック

IR情報サイト <http://www.nikkeikinholdings.co.jp/pages/ir/index.html>

■ 今後の取り組み

急速に拡大する海外事業で適切な情報提供を行うため、発信情報の多言語化を推進していきます。

地域・社会との関わり

日軽金グループは、地域・社会との積極的な交流を通じ、その発展に貢献していきます。

■ 58年続く公益財団法人軽金属奨学会

公益財団法人軽金属奨学会は、1955年1月に東洋アルミニウム(株)創立25周年記念事業の一環として設立され、軽金属に関する教育と学術研究を助成・奨励し、軽金属工学の進歩に寄与する活動を58年間行っています。

具体的な活動としては、設立時から実施している「教育研究資金」の交付があり、2009年度から2013年度までの5年間で約70百万円の資金をのべ264名に対し交付しています。また、「研究補助金」は約21百万円をのべ148名に対し交付しています。その他にも、課題研究や統合的先端研究への研究資金などの提供や、大学図書館への軽金属関係文献の寄贈、軽金属学会活動の援助、軽金属研究者の表彰などを行っています。

東洋アルミ事業グループは、軽金属工学の進歩に寄与することを通じ、社会に貢献する公益財団法人軽金属奨学会の活動を今後も応援していきます。

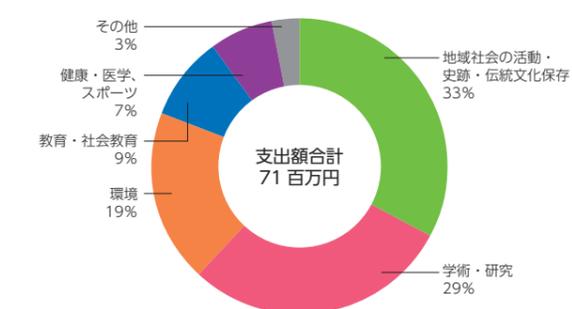


研究成果発表会

■ 社会貢献会計

日軽金グループは、2012年度より社会貢献活動のひとつの指標となる社会貢献会計の集計を開始しました。2012年度の支出額は、約71百万円となりました。

集計範囲：日本軽金属ホールディングス(株)、および連結対象子会社74社
集計期間：2012年4月～2013年3月



■ ばら観賞会を通じた地域との交流

日本フルハーフ(株)では、毎年5月に工場を一般開放し、地域の皆さまに「癒し」や「くつろぎ」の時間を過ごしていただくための「ばら観賞会」を開催しています。



たくさんの方にご来場いただきました ご来場いただいた方々と記念撮影

工場内に咲く400種類、1,000本のばらを見ていただくことを通じて、地域の皆さまとのコミュニケーションを図っています。2013年5月で26回目の開催となり、10,000人を超える皆さまにご来場いただき、地域の愛好家のご協力による相談コーナーや、苗木販売、フォトコンテストなどで楽しんでいただきました。また、今回は「東日本大震災の復興支援」をテーマのひとつとし、ご来場の方々よりお預かりした募金を宮城県石巻市および「公益財団法人国際開発救済財団」に寄付しました。その他にも観賞会の売上金の一部を「交通遺児育成基金」に寄付しています。これからも、ばら観賞会を通じた地域・社会とのつながりを大切にしていきます。



募金のご協力ありがとうございました 地域の方々との交流

！ 来場された皆さまの声

- 毎年とても楽しみにしています。
- 色・香り・大輪のばらの見事さで笑顔と幸せをくださり有難う。
- ゴミが定期的に片付けられ、環境整備されていて気持ちよかったです。

■ 今後の取り組み

社会課題の解決のため、社会貢献会計などの手法により、地域・社会貢献活動の評価・改善につなげていきます。

震災対応 / 災害対策

日軽金グループでは、東日本大震災を教訓として災害対応力の向上に努めています。

■ 大規模災害に備えた津波対策

日軽金グループでは、東日本大震災を受けて、これまでの地震・火事中心の防災対策に加え、津波対策に力を入れて取り組んでいます。

2012年度は、日軽金グループ全事業所の事業所基本情報、防災対策の調査を実施しました。調査では、事業所ごとに異なる地形や周辺環境に対応するため、現地でのヒヤリングを実施し、各事業所の置かれた状況の把握に努めました。この調査結果をもとに、事業所に適した津波対策の計画を策定し、人命確保を図っていきます。

また、津波による大きな被害想定が出されている地域においては、東日本大震災の被災体験者の声として挙げられた「逃げ遅れ」や「避難ルートがふさがれる事態」を想定し、さらに実際に避難訓練を行った上で避難ルートや避難建物の見直しを行うなど、可能な限りの対策を行っています。

さらに、日軽金グループでは、安否確認システム、高度利用者向け緊急地震速報、衛星携帯電話を導入しています。こうした防災基本事項は津波対策においても重要となるため、運用力の向上を図っていきます。



屋上への避難訓練

避難口の確認

■ 未来を担う子供たちへ



日軽産業(株)は「桃・柿育英会」に協賛しています。

日軽産業(株)では、2011年3月11日に東日本を襲った大震災で、保護者の方を突然失った多くの孤児や遺児たちへ「桃・柿育英会」を通じて、10年間にわたって育英資金を寄付していきます。

この「桃・柿育英会」は、指揮者の小澤征爾さん、化学者の野依良治さん他6名の方が発起人となり、建築家の安藤忠雄さんが実行委員長となっています。

日軽産業(株)は毎年10万円を寄付しています。「桃・柿

育英会」全体では、今までに岩手・宮城・福島3県の孤児や遺児 1,812名へ、約23.5億円が送られました。(平成25年3月末現在)

日軽産業(株)では、「未来」を担う子供たちの学ぶ意欲を少しでも支えることができればと願っています。

■ 津波の避難所として

● 津波避難場所としての地域貢献

日本軽金属(株)は、駿河湾沿岸に複数の事業所があります。この地域は、南海トラフ巨大地震の発生に伴う津波が想定されています。このような環境から、標高約60mの場所にある日本軽金属(株)グループ技術センターは、地の利を活かして、地域住民の津波避難場所として使用することで静岡市と覚書を交わしました。

● 避難経路の側溝に階段を設置

その後、近隣の中学校および保育園の皆さんが、防災訓練の一環としてグループ技術センターまで避難してきました。ところが、避難経路には側溝があり、保育園児が一人で渡ることができませんでした。そこで、側溝を渡ることができるよう、私たちの手で階段を設置しました。



津波避難訓練の様子

設置した階段

後日、保育園から「かいだんをつくってくれてありがとう」という感謝の言葉が入った手作りのカレンダーをいただきました。その後も、保育園へクリスマスプレゼントを贈るなど、交流は続いています。



カレンダーとクリスマスプレゼント

海外のCSR活動

日軽金グループでは、海外拠点の人財育成に積極的に取り組んでいます。



■ 安全・品質を高める人財育成(タイ)

● タイ国でのパネル事業がスタート

日軽パネルシステム(株)は、東南アジア地域に日本国内と同等の品質・納期で製品を提供するため、タイでパネル事業を開始しました。

2012年3月にニッケイ・サイアム社内にパネル工場が建設され、同年4月から現地従業員の教育を行い、同年7月にファーストオーダーのパネルが出荷され、据付け工事が完了しました。



タイ国パネル事業における初出荷

● 品質向上のための教育実習

日軽パネルシステム(株)では、日本と同レベルの品質を実現するため、タイの現地マネージャーを日本で受け入れ、ものづくりだけではなく、受注から現場施工までの各部門の連携方法についての教育を実施しています。

教育を受けた従業員は、現地でスタッフおよび現場作業員の採用・教育を行い、日本の品質レベルに近づけるよう努めています。



教育実習報告の様子



教育実習メンバー

● 安全意識を高めるために

タイでは作業を開始する前に、日本と同様にラジオ体操および安全朝礼を実施し、朝礼の最後には『ワンニーウパーティート ペンスーン OK!(今日もゼロ災害で行こう!)』と全員で唱和します。

また、専任の安全管理者を選任し、タイの労働安全基準に基づき、一般安全教育や作業環境改善などを指示・実行しています。



タンブン(タイでの安全祈願祭)の様子

■ 研修生の受け入れ(中国)

日本フルハーフ(株)では、2011年より中国の山東省においてトレーラ製造に関する合併事業を開始しました。2012年度からは、現地の将来を担う従業員を日本フルハーフ(株)厚木工場に研修生として受け入れ、トレーラ製造におけるさまざまな知識・技術の習得を目的とした技能研修を行っています。2013年度実施の研修は4~6月初旬までの約2ヵ月間にわたって行われ、4名の従業員が参加しました。

研修では、技術レベルの向上を目的とした実習だけではなく、各部門の専門家による講習を実施し、品質・安全などに関する知識も習得します。講習により品質や安全に対する意識を高めることで、現地における事業の成長を促し、その成長が地域の発展につながるものと考えています。

これからも、グローバルが進む事業環境において、人財の育成に取り組んでいきます。



実習風景

● 研修生インタビュー

山東丛林福祿好富汽車有限公司
山 広程 (Shan Guangcheng)
ご安全に!



2ヵ月間の研修を終え、非常に良い勉強になりました。ラインを流れている製品はバン・ウィング車・冷蔵車など中国では見たことがない車種ばかりで、見聞を広めることができました。また、本社工場では各工程が段取りよく効率的に動いていることに圧倒されました。いろいろ教えていただき、技能レベルが日々アップしていくことを実感できました。職場に戻ったら、身につけたものを着実に実践したいと思います。

技術レベルの向上も大事ですが、安全に対する考え方や、製品をつくる上では技術以外にも大切なことがたくさんあるということ学びました。このような考え方を職場の仲間にも伝えていきたいです。

■ 会社概要

商号 日本軽金属ホールディングス株式会社
(略称：日軽金HD)

証券コード 5703

英文商号 Nippon Light Metal Holdings Company,Ltd.

本社所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号

設立 2012年10月1日

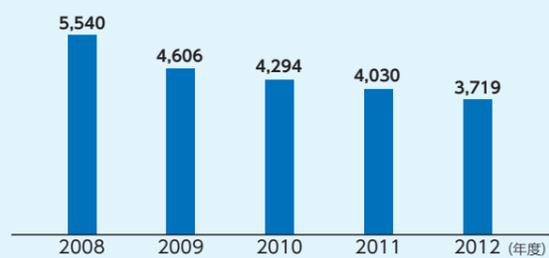
資本金 390億8,500万円

売上高 371,887百万円 (連結)

従業員数 10,392人 (連結)

※データは全て2012年度、または2013年3月末現在

売上高の推移(連結) (億円)



経常利益・当期純利益の推移(連結) (億円)



■ 事業概要

アルミニウム総合一貫メーカーである日軽金グループは、幅広い需要分野においてさまざまな製品を提供しており、グループの事業とそれぞれの主要製品を次の4つの部門に区分しています。

部門	主な製品
 <p>アルミナ・化成品、地金事業 売上高構成比率 25.3% 売上高 93,902百万円 事業内容 アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミ地金・合金の製造・販売</p>	アルミナ、ローソーダアルミナ、水酸化アルミニウム、化成品、苛性ソーダ、塩素化合物、アルミ地金・合金・線など
 <p>板、押出製品事業 売上高構成比率 17.0% 売上高 63,161百万円 事業内容 アルミ板、押出製品の製造・販売</p>	サスペンション部品、鉛フリー快削アルミ合金、急冷凝固粉末押出材、高強度構成アルミ板、鉄道車両用大型構造材、トラック用アオリ、半導体・液晶製造装置向け厚板、箔地、感光体用ドラム材、印刷ロール、産業資材、アルミハニカムパネル、仮設資材、建材製品など
 <p>加工製品、関連事業 売上高構成比率 33.9% 売上高 126,218百万円 事業内容 輸送関連製品、電子材料、冷凍・冷蔵庫用パネルなどのアルミ加工製品、炭素製品の製造・販売</p>	自動車用鋳造部品、自動車用熱交換器、トラックボディ、トレーラ、アルミ電解コンデンサ用電極箔、クリーンルーム、業務用冷凍・冷蔵庫断熱パネル、景観エンジニアリング製品、立体トラス構造材、プラントパッケージ、高炉用カーボンブロックなど
 <p>箔、粉末製品事業 売上高構成比率 23.8% 売上高 88,606百万円 事業内容 箔、粉末製品の製造・販売</p>	アルミ箔、電解コンデンサ用アルミ箔、パウダー・ペーパースト、太陽電池用バックシート、太陽電池用機能性インキなど



第三者意見

埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授

藤井 敏彦 氏

日本軽金属グループのCSRの基本方針は石山社長のトップメッセージの次の言葉に集約されている。「世界各地で働いている従業員が、『同じ日軽金グループの一員として、同じ目標に向かって、成長を続けている』…そうした一体感のあるグループとしての組織風土を醸成するためには、…CSRの取組みが不可欠になります」私もまったく同感である。グローバル経営とはモノやサービスを世界各地で売ることにとどまらない。文化的背景や価値観の異なる従業員が協力しその多様性を活かして新しい価値を創造することである。CSRは多様な人材で構成される組織の理想的バックボーンとしての役割を果たすのである。

以下、日本軽金属グループのCSR報告書に上記基本方針に照らしてコメントしていきたい。

特集はいずれも日本軽金属グループの製品の社会への貢献が興味深い形で解説されている。日本で使用されるアルミの40%がリサイクルされた二次合金地金であるという。アルミの再生可能性の高さは多くの読者にアルミという素材に新しい視点を与えるであろう。また、飲料水や食品の殺菌・消毒に使われる次亜塩素酸ソーダを固形化した新製品の紹介も印象的である。アフリカを中心に多くの途上国で渇水問題は深刻化する一方であり、この新製品が世界的な規模で人々の水へのアクセスを改善してくれることを願いたい。BOPビジネスとしても潜在力があるのではないだろうか。自社が社会に提供する製品についての社会的意義を再確認することは大変有意義である。そして内外のステークホルダーと協力しその更なる可能性を追求することはさらに意味が大きい。

次に環境への取組についてである。温室効果ガス排出量削減など活動項目ごとに数値目標が設定され、実績に基づき評価も適切になされている。引き続きPDCAサイクルをまわし取組の着実な進展を図ることを期待したい。また、環境問題の大きなイシューのひとつである生物多様性についての取組を開始することもあわせて期待したい。

次にグローバルなCSR 이슈として重要性が年々ましているCSR調達についてである。CSR調達の基本的考え方が示されており、また、CSR調達方針のグループ内への周知、取引先アンケート実施が計画されている。しかし、紛争鉱物問題、また、鉱山開発現場における潜在的な人権、環境問題を勘案すれば、取組の加速は是非とも必要であり、また、情報開示についてもより積極的な姿勢を期待したい。サプライチェーンを通じた人権、環境問題への対応は、社としてのグローバルなCSR課題に対する明確なコミットメントを示すことになるだろう。

最後に従業員との関わりについて意見を述べたい。ダイバーシティ推進については、従業員に占めるマイノリティの比率にとどまらず管理職における比率を開示するとともに、管理職比率について目標を設定することを期待したい。さらに、報告書の視点が日本中心になっているくらいがある。グローバル経営における従業員との関わりとは、日本から海外に赴く従業員の教育を超えたグローバルな人財政策にあるはずである。これは高いが、グローバル経営を実現するためには飛び越えなければならないハードルである。石山社長が指摘されている「ダイバーシティマネジメントとしてのCSRの取組み」そのものである。

以上、主に今後の取組の方向性について意見を述べたが、本年のCSR報告書は日本軽金属グループのCSRが着実に前進しつつあること、また、グローバルな規模でのCSRの取組に踏み出したことを示すものとして評価したい。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
CSR・監査統括室CSR担当

〒140-8628 東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル
TEL. 03-5461-8645 FAX. 03-5461-9188



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。